

あ ら ま し

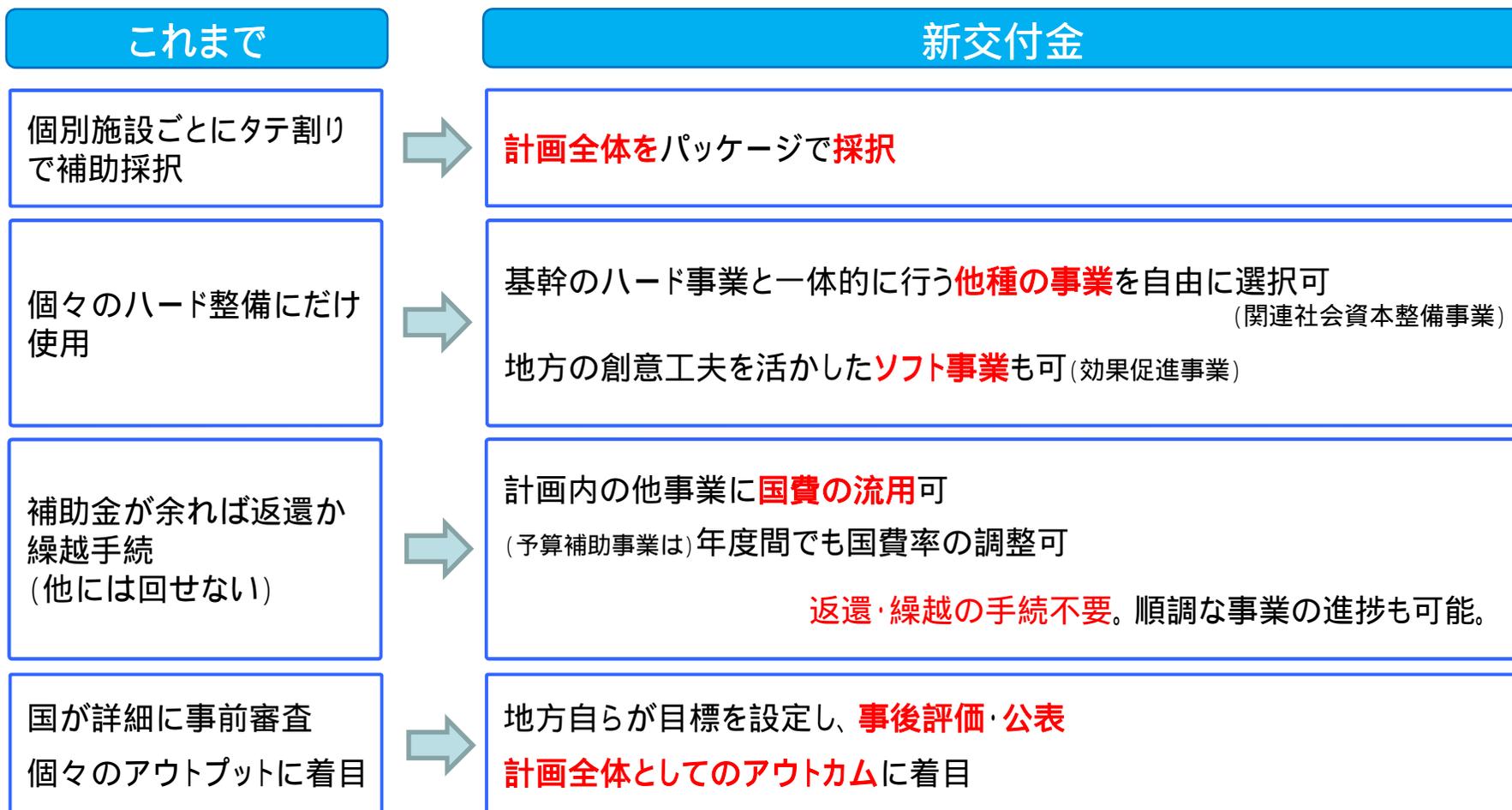
社会資本整備総合交付金(仮称)について

平成22年3月

社会資本整備総合交付金(仮称)の特長

ポイント

地域が抱える**政策課題**を自ら抽出して整備計画で**明確化**
 地域が設定した**具体的な政策課題の解決**のため、**ハード・ソフト**の両面から**トータル支援**
 地方公共団体の**自由度**を高め、**使い勝手**を向上



整備計画に掲げる政策目標の達成（成果指標で事後評価）

住宅・社会資本の整備

基幹事業

活力創出基盤整備
（道路、港湾）

水の安全・安心基盤整備
（治水、下水道、海岸）

市街地整備
（都市公園、市街地、広域連携等）

地域住宅支援
（住宅、住環境整備）

関連社会資本整備事業

・ 各種「社会資本整備事業」
（社会資本整備重点計画法）

・ 「公的賃貸住宅の整備」

効果促進事業

計画の目標実現のため
基幹事業一体となって、基
幹事業の効果を一層高め
るために必要な事業・事務
（ソフト事業を含む）

全体事業費の2割以内

- （例）基幹事業が「道路」の場合
- ・ コミュニティバス車両の購入
 - ・ アーケードモールの設置・撤去
 - ・ 離島航路の船舶の改良（省エネ化等）
 - ・ 観光案内情報板の整備
 - ・ 社会実験（レンタサイクル、自転車乗り捨てシステム…）
 - ・ 計画検討（無電柱化、観光振興…）

予算の流用イメージ

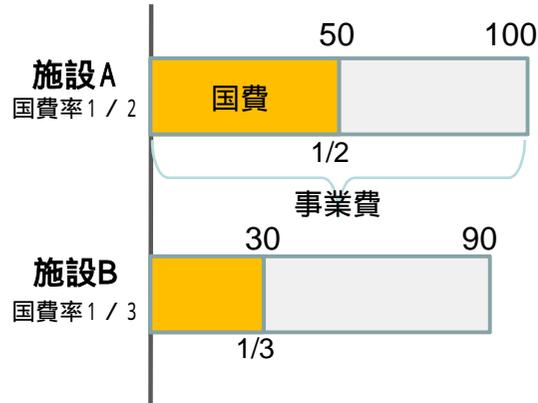
当初の予定

事業をやってみたら...

交付金のメリット
(柔軟・弾力的)

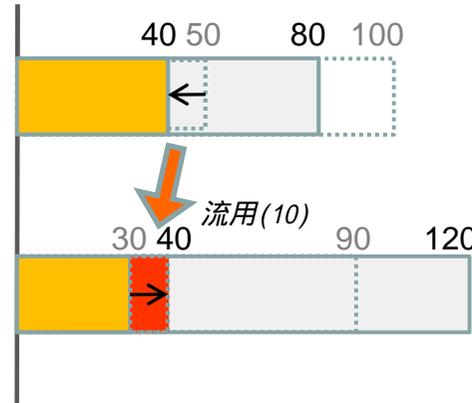
従来だと...
(タテ割・硬直的)

事業間の国費融通



計画ほど事業が進まなかった!

予定より事業が順調だが、予算が不足



返還手続は不要
繰越手続も不要

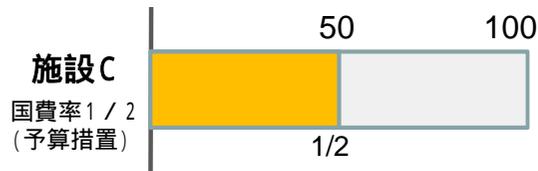
資金を有効活用して、事業を進捗

余剰分(10)は国への返還又は繰越手続が必要

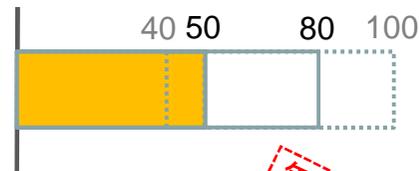
追加予算がないので、暫く事業をストップ

国費の年度間調整

(予算補助の場合)



計画ほど事業が進まなかった!

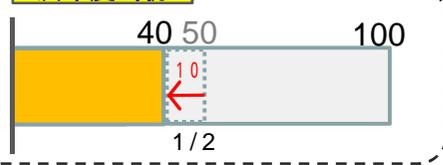


返還手続は不要
繰越手続も不要
国費率だけ調整

余剰分(10)は国への返還又は繰越手続が必要
流用も国費率の変更も不可

年度間調整

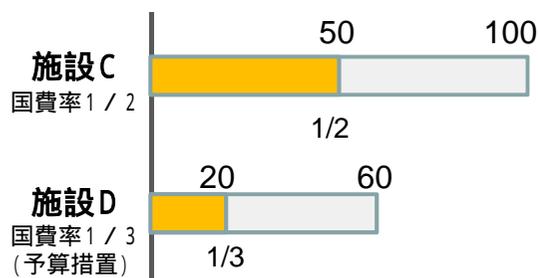
次年度当初



事業間の国費融通

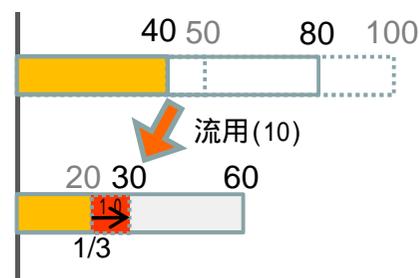
+ 国費の年度間調整

(予算補助の場合)



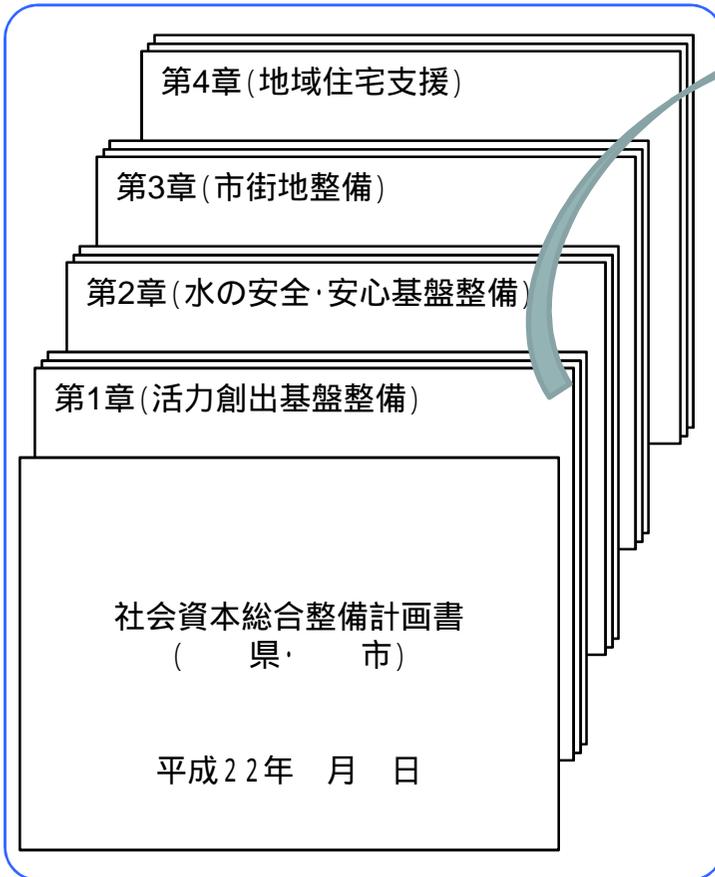
計画ほど事業が進まなかった!

予定以上の事業進捗は困難



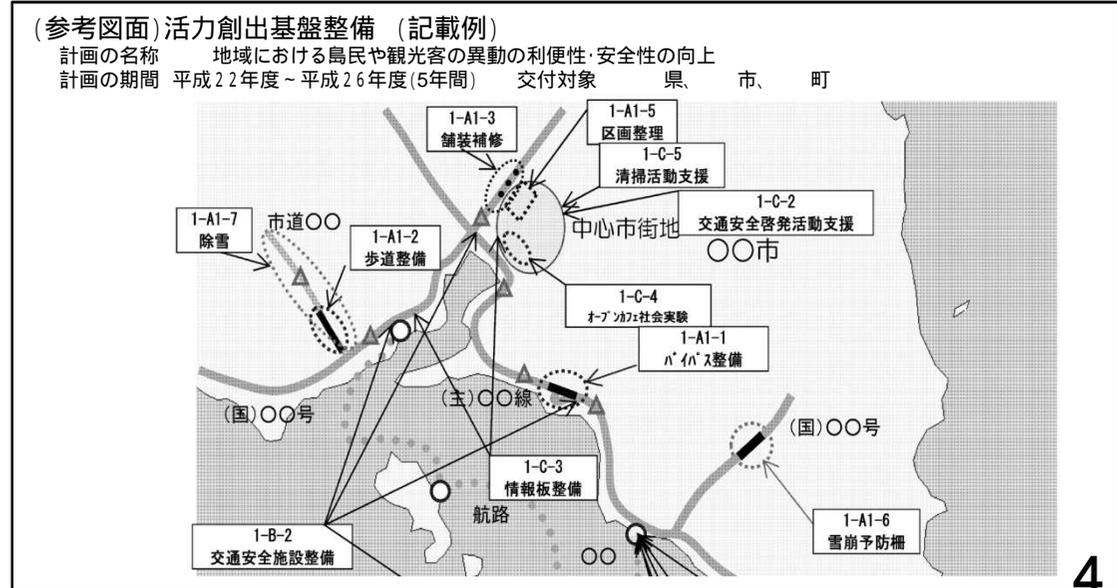
次年度当初





(記載例) 社会資本総合整備計画(活力創出基盤整備)

計画の名称	1 ○○地域における島民や観光客の移動の利便性・安全性の向上											
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度(5年間)	交付対象	○○県、○○市、○○町									
計画の目標	港湾へのアクセス道路の整備、旅客船岸壁の改良等を行い、島民や観光客の移動の利便性及び安全性の向上を図る。											
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・○○市における○○港への○○分以内の到達可能面積の割合を○○% (H22) から○○% (H26) へ拡大 ・事業実施箇所における死傷事故件数の○割削減 ・旅客船の年間延べ乗降客数を○千人 (H22) から○千人 (H26) までに○割増加 											
定量的指標の定義及び算定式	<p>現地走行調査により○○港から○○分以内の到達面積を測定し、全体に占める割合を算出する。 $(○○分到達可能面積の割合) = (現地走行調査による○○港から○○分以内の到達面積) / (全体面積) (\%)$</p> <p>事業実施前後の事業実施箇所の死傷事故件数を測定し、削減率を算出する。 $(死傷事故件数の削減率) = (1 - (事業実施箇所の事業実施後の死傷事故件数) / (H17~H21の年平均死傷事故件数)) (\%)$</p> <p>旅客船の年間延べ乗降客数を調査する。 $(旅客船の年間延べ乗降客数の増加率) = (評価時点の年間乗降客数 - H22当初の年間乗降客数) / (H22当初の年間乗降客数) (\%)$</p>											
全体事業費	合計 (A+B+C)	○○○○百万円	A △△△△百万円 B □□百万円 C △△△△百万円									
効果促進事業費の割合	C / (A+B+C)											
交付対象事業	A.1 道路事業											
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省筋工種	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業H22	事業H23
1-A1-1	道路	一般	○○県	直接	-	市道	改善	(主)○○線 ○○工区	バイパス 1=○km	○○市		
1-A1-2	道路	一般	○○市	直接	-	市町村道	交安	(1)○○線 ○○工区	歩道整備 1=○km	○○市		
1-A1-3	道路	一般	○○県	直接	-	国道	修繕	(国)○○号外	舗装補修 1=○km	○○市		
1-A1-4	道路	離島	○○市	直接	-	市町村道	改善	(2)○○線 ○○工区	現道拡幅 1=○km	○○町		
1-A1-5	街路	一般	○○県	間接	○○組合	区画	改善	○○地区(部)○○線外	区画整理 A=○ha	○○市		
1-A1-6	演路	雪害	○○県	直接	-	国道	雪害	(国)○○線 ○○工区	雪崩予防柵 1=○km	○○市		



(記載例) 社会資本総合整備計画 (市街地整備)

平成 年 月 日

計画の名称	1 中心市街地のにぎわいの再生		
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)	交付対象	県、市
計画の目標			

中心市街地は、近年シャッター通りと揶揄され、小売販売額もここ10年で20%減少しているなど空洞化が顕著である。歴史、文化のある中心市街地を再生することは市の持続可能な発展からも急務であり、年には中心市街地活性化協議会が設立され、行政、地元が一体となった取り組みの熟度も非常に高い。このような中、再開発事業による都市機能の更新や魅力ある都市空間の整備、中心市街地の移動利便性の確保、細街路の解消による安全性の確保、空き店舗等既存ストックを有効に活用した商業機能の強化等を、地元まちづくり活動との連携のもと推進し、快適で魅力ある中心市街地の再生を目指す。

計画の成果目標 (定量的指標)

- ・中心市街地における歩行者通行者数を 人/日 (H22) から 人/日 (H26) に増加
- ・中心市街地の空き店舗数を 件 (H22) から 件 (H26) に減少

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	
通りにおける歩行者通行者数を測定する。	人/日	人/日	人/日	
中心市街地商店街における空き店舗数を調査する。	件	件	件	

全体事業費	合計 (A + B + C)	百万円	A	百万円	B	百万円	C	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)	%
-------	-------------------	-----	---	-----	---	-----	---	-----	-------------------------------	---

交付対象事業

A1 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	再開発	一般	県	直接	県	市街地再開発事業	商業、公益施設、住宅等 1.5ha	市						...	
1-A-2	再開発	一般	市	間接	再開発組合	市街地再開発事業	商業、住宅等 0.5ha	市						...	
1-A-3	再開発	一般	市	直/間	市、法人	暮らし・にぎわい再生事業	空き店舗再生、駐車場等 2.0ha	市						...	別添1
1-A-4	都市再生	一般	市	直接	市	土地区画整理事業	都市再生区画整理 8.0ha	市						...	
1-A-5	公園	一般	市	直接	市	都市公園整備事業	園路、広場、休養所等 2.2ha	市						...	
1-A-6	防災	一般	市	直接	市	都市防災総合推進事業	防災拠点、耐火建築物等	市						...	別添2
1-A-7	交通	一般	市	直接	市	都市交通システム整備事業	軌道、電車線施設、電停等	市						...	別添3
1-A-8	水環境	一般	市	直接	市	都市水環境整備下水道事業	処理水再利用施設	市						...	
									合計						

B 関連社会資本整備事業

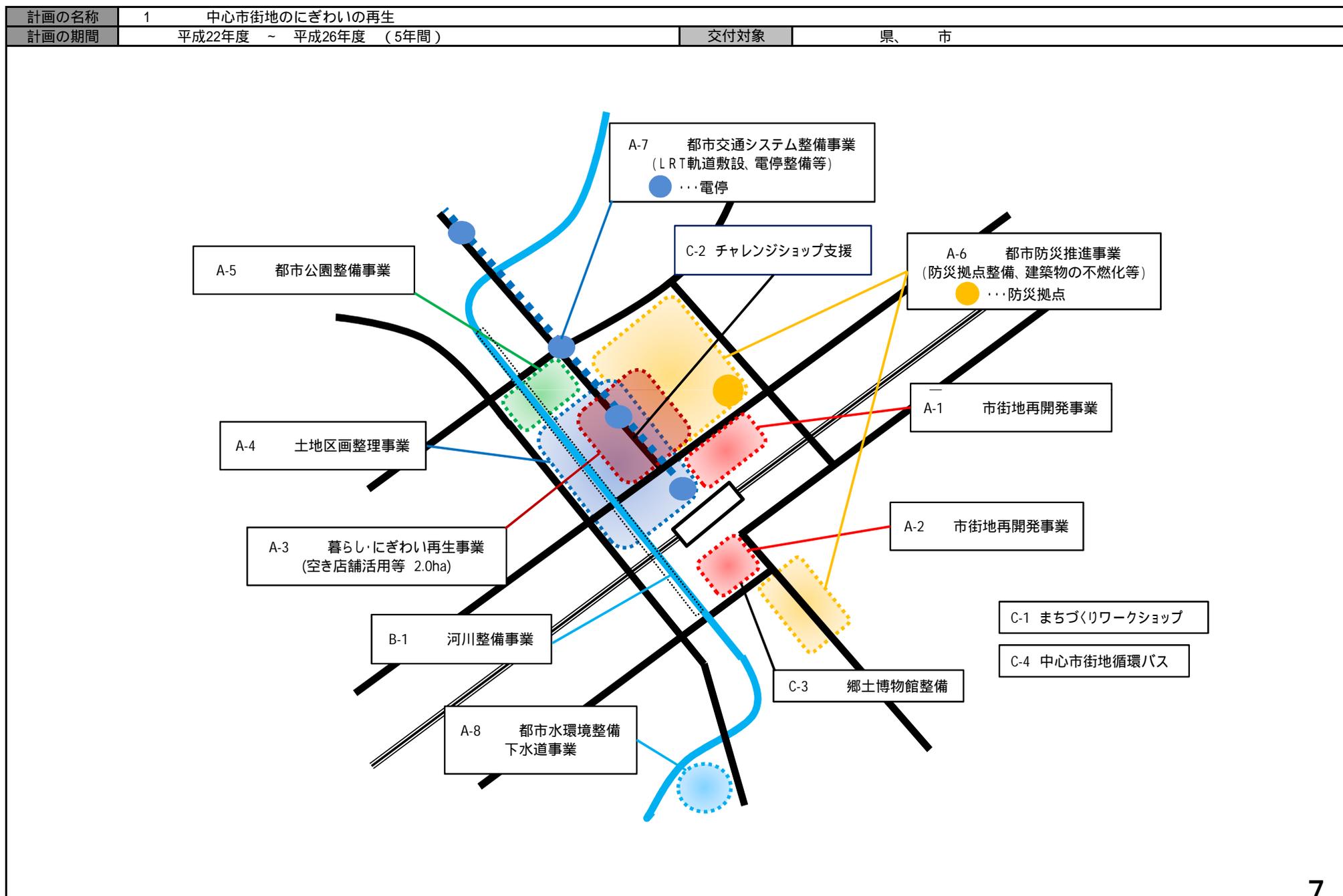
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-B-1	河川	一般	県	直接	県	河川整備事業	河川改修 500m	市						..	
									合計						

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
1-B-1	河川改修により防災安全性の向上を図り、快適で安全な魅力ある中心市街地の形成を図る。											

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	活動支援	一般	市	間接	NPO	まちづくりワークショップ	ワークショップ 回開催	市							・
1-C-2	活動支援	一般	市	間接	商店街組合	チャレンジショップ支援事業	チャレンジショップ出店支援 店舗	市							・
1-C-3	施設整備	一般	市	直接	市	郷土博物館整備	1,200㎡	市							・
1-C-4	公共交通	一般	市	直接	市	中心市街地循環バス整備	循環バス10台購入 運行実験	市							・
1-C-5	社会実験	一般	市	間接	商店街組合	オープンカフェ	通りにおける社会実験	市							・
									合計						

番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考
1-C-1	地域の意見を反映し、地域と連携した効果的な中心市街地の再生を推進する。													
1-C-2	空き店舗の改修（A-3）にあわせ、地域のニーズにあった魅力ある商業サービスの展開を図る。													
1-C-3	市街地再開発事業（A-2）の保留床を取得し、地域の歴史・文化を発信する拠点を形成する。													
1-C-4	バス走行空間の改善（A-3、A-4、A-7）に合わせ、中心市街地の循環バスを整備し、中心市街地の移動利便性の向上を図る。													
1-C-5	公共空間を有効に活用し、周辺商業施設と一体となったにぎわいを創出する。													

(参考図面) 市街地整備 (記載例)



市街地整備事業・都市公園事業を基幹事業とした整備計画のイメージ(中心市街地の再生)

本資料は整備計画に添付が必要な資料ではない。

【基幹事業】

都市機能の更新・高度化



市街地再開発事業



道路空間の高質化



土地区画整理事業



にぎわい拠点となる都市公園

【関連社会資本整備事業】

治水対策・親水空間の創出



浸水被害軽減のための河道整備と遊歩道の整備

【効果促進事業】

移動の利便性の確保 市民活動の支援



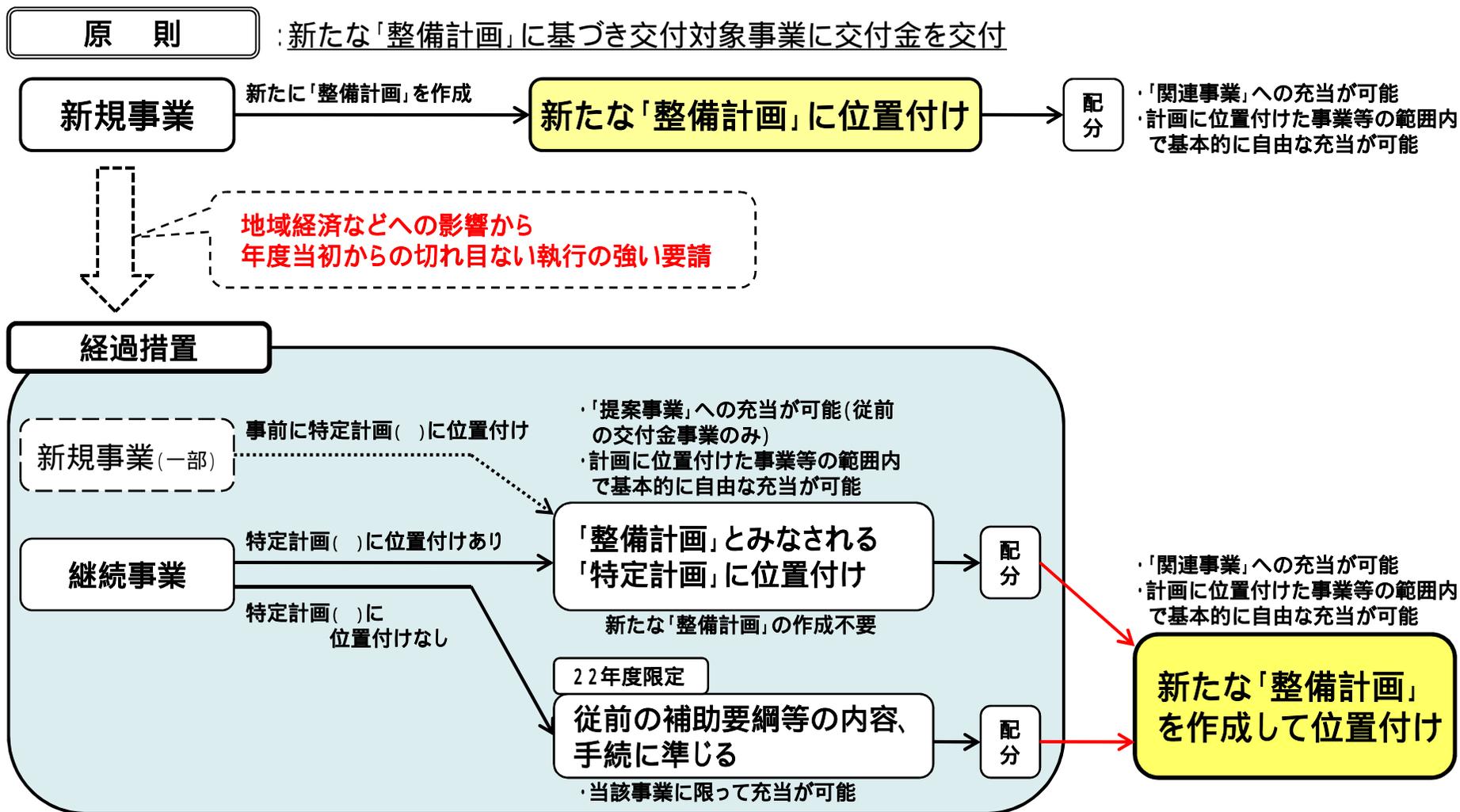
中心市街地の循環バスの整備



オープンカフェ(社会実験)への支援

写真はいずれもイメージ

多様なまちづくりの取り組みを一体的に実施し、効果的な中心市街地の活性化を推進



() 特定計画：「整備計画」(= 社会資本総合整備計画) の計画事項に相当する事項を含む下記の一定の計画
 地域活力基盤創造計画、都市再生整備計画、地域住宅計画、広域的な地域活性化基盤整備計画、みなと振興計画、都市公園等統合補助事業計画、
 都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業計画、古都保存事業計画、緑地保全等事業計画、緑地環境整備事業計画、
 津波・高潮危機管理対策緊急事業計画、海岸耐震対策緊急事業計画、海岸堤防等老朽化対策緊急事業計画

(参考) 「整備計画」の計画事項

- ・計画の名称 / 計画の目標 / 計画の期間
- ・計画の目標を達成するために必要な交付対象事業
- ・計画の期間における交付対象事業の全体事業費
- ・交付対象事業等の効果の把握及び評価に関する事項

「関連事業」：関連社会資本整備事業及び効果促進事業
 「提案事業」：地方公共団体が提案する事業又は事務
 (従前の交付金制度)

年度初の配分時

「特定計画」に位置づけられた事業 → 配分

海岸耐震対策緊急事業

- ・ a 海岸 (地区)
- ・ b 海岸 (地区)

特定計画内のみ流用可

22年度限定
従前の補助要綱等に準ずる事業 → 配分

海岸高潮対策事業 (海岸)

M市公共下水道事業

広域河川改修事業 (川)

各事業のみ
充当可
(流用不可)

今 後

改めて「社会資本総合整備計画」を作成し、事業を位置づけ

【基幹事業】

□ 海岸耐震対策緊急事業

- ・ a 海岸 (地区)
- ・ b 海岸 (地区)

□ 海岸高潮対策事業 (海岸)

□ M市公共下水道事業

□ 広域河川改修事業 (川)

【関連社会資本整備事業】

防災盛土 (公園嵩上げ)

【効果促進事業】

ハザードマップの作成
水防訓練実施事業

新たな整備計画内で流用可

ソフト事業等」を追加